

## 第400回:たかが肩書、されど肩書

政治の世界も、サラリーマンの世界も似たようなもので、人間えらくなればなるほど、肩書にこだわるようになる。40年くらい前のことだが、新任の部長が、名刺を刷り直して呉れと云ってきたことがある、よく見ると名刺に「外国部 部長」とある。「オレは部付の部長じゃなく、部に一人しかいない本物の部長だ」と云いたかったに違いない。名刺は直ちに「外国部長」に改められた。

この部長の要求は当然のことで、この辺が理解できなければ企業幹部になる資格はない。社内の序列は部長、次長、課長、課長代理といった職位順(もしくは資格順)が基本ということはサルでもわかるが、同一職位であれば号俸順、同一号俸であれば前任順、前任順まで一緒であればアイウエオ順といったルールはどんな組織にも必ず存在し、それを管理するひとを管理職と呼ぶ。会社が取引先に宛てた挨拶状のなかで、社長、専務、常務、執行役員等で構成される役員をアイウエオ順に並べる総務部長はいないと思うが、この辺の理解力が低い管理職が、どこの職場でも最近増えている。困ったものだ。

わが社の社員は千人に満たないから、職制規則の管理は楽な方だろう。組織が大きくなればなるほど、管理の重要度と難易度は高まる。

9000万人近い党員数を誇る中国共産党は株式会社ではないが、世界最大の組織である。加えて中国は孔子様や三国志の時代から、序列や呼称、職位に異常な情熱とこだわりを持つ国だ。

その中共では、習近平主席が秋の第19回共産党大会(19大)に向け、いま着々と長期政権への布石を打っている。この大会で習主席は5年の任期を終え、再任されることはほぼ確実であり、昨年に党内で別格の存在を意味する「核心」に位置づけられた自分の権威を更に高め、「習一強体制」を確定させるために、「主席の三冠王」を目指しているようだ。

習氏は既に党・国家・軍のトップに君臨する三権の長であるが、問題はその肩書だ。国家の肩書が「中華人民共和国主席」、人民解放軍の称号が「中国共産党中央軍事委員会主席」であるのに対して、党の職名は「中国共産党中央委員会総書記」だ。

英語でいえば General Secretary。日本メディアはソ連共産党の General Secretary は「スターリン書記長」といった具合に「書記長」と翻訳してきたが、中国共産党に対しては彼らの用いる「総書記(ゾンシュージ)」をそのまま漢字読みして使っている。どうやら習さんは総書記と云う呼称が気に入らないようだ。

中国共産党は1921年、ソ連共産党の指導の下に上海で成立し、陳独秀、向忠發、博古、張聞天と続く、初期のリーダーはソ連流に総書記(=General Secretary)と呼ばれていた。

その後、毛沢東の時代になると、彼はソ連共産党と一線を画そうと考えたのか、より中国的な呼称である主席を採用し、中国共産党中央委員会主席(略称:党主席)を名乗るようになり、その後、党主席の呼称は華国鋒、胡耀邦に受け継がれてきた。

しかし胡耀邦時代に実質中国のリーダーであった鄧小平は、権力の一極集中を避けるために、主席制度

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

を廃止するよう働きかけ、胡耀邦は主席就任後わずか1年で、名刺を党主席から党総書記に刷り直すことになった。総書記は集団指導体制における議長の役割だ。

そして爾来総書記の職位は、胡耀邦—趙紫陽—江沢民—胡錦濤—習近平と35年の長きに亘り続いているが、毛沢東をこよなく尊敬する習近平氏は、党主席制度を復活させたい考えのようだ。

過去の例で示すと、文化大革命が始まる前の1956年9月に開かれた第8期一中全会で最高指導部は次のような構成であった。

党中央政治局常務委員：①毛沢東、②劉少奇、③周恩来、④朱徳、⑤陳雲、⑥鄧小平

党主席： 毛沢東

副主席： 劉少奇、周恩来、朱徳、陳雲

党中央書記処総書記： 鄧小平

因みに、このとき鄧小平が就任した総書記とは、陳独秀時代とも習近平時代とも異なり、日常業務を主催する事務方の最高責任者に過ぎなかった。

19大で習氏は、上記50年代の体制をイメージしているはずだ。中国共産党は中央委員—政治局委員—政治局常務委員というピラミッド構造となっており、このシステムを再構築するわけにはいかないのだから、政治局常務委員会(チャイナセブン)は引き続き存続する。そしてこのなかから主席1名と副主席1-2名で構成されるインナー・キャビネットをつくり、集団合議制に風穴を開け専制体制を固めたい考えだ。

仮に新体制の政治局常務委員がいま同様に7人だとすれば、その序列が①習近平、②李克強、③王岐山、④汪洋、⑤栗戦書、⑥韓正、⑦胡春華だとすれば、習近平主席と、李克強副主席、王岐山副主席が誕生するイメージだろう。

いま政治局のなかに事務処理機関として中央書記処が置かれており、劉雲山(政治局委員)、劉奇葆(同左)、趙樂際(同左)、栗戦書(同左)、杜青林(中央委員)、趙洪祝(同左)、楊晶(同左)の7人が書記を勤めているが、新体制下の書記処の筆頭を、(例えば)栗戦書総書記と呼ぶようになる可能性もあるだろう。

習氏の長期政権への布石は、腐敗追放運動を通じた政敵追放、「核心」称号獲得、腹心抜擢など着実に進んでおり、今秋に向け定年ルールの変更や、主席制復活の動きが一気に加速しそうだ。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年8月1日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3

